

経営比較分析表（平成29年度決算）

京都府 宮津市

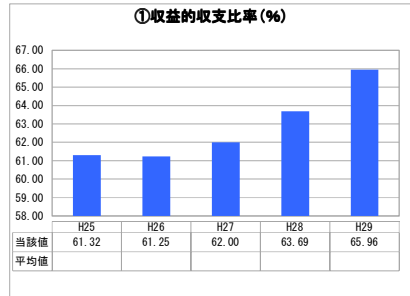
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	68.59	94.53	3,084

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,324	172.74	106.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,488	4.45	2,806.29

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

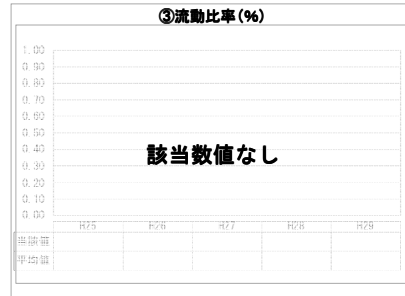
1. 経営の健全性・効率性



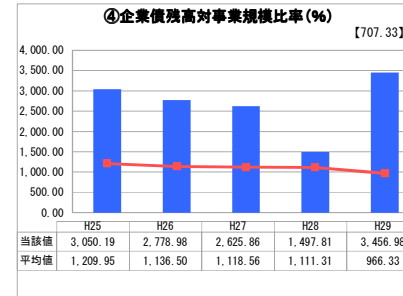
「単年度の収支」



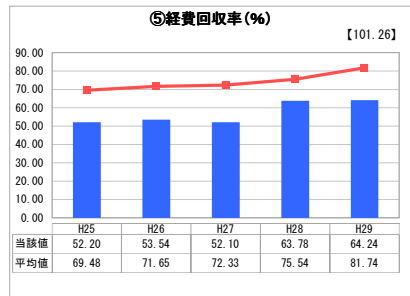
「累積欠損」



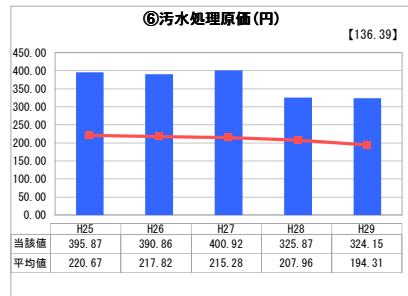
「支払能力」



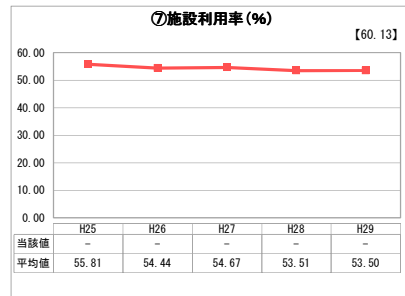
「債務残高」



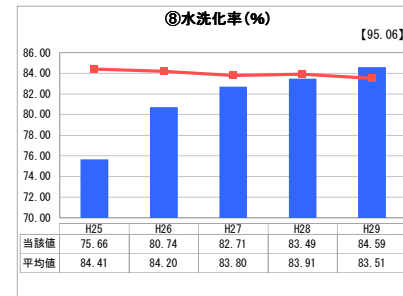
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

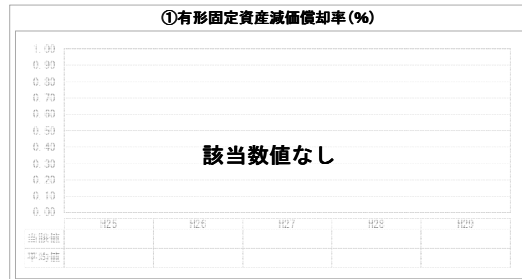


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

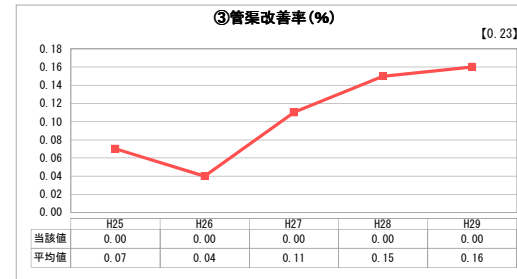
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
施設の維持管理経費や公債費が増加している一方で、使用料収入は伸び悩みの傾向にあることから、一般会計からの基準外繰入が増加している。比率は増加傾向にあるものの、更なる収入確保と経費抑制を図る必要がある。
- 企業債残高対事業規模比率
施設整備途上であり、企業債残高は増加傾向にある一方で、使用料収入は伸び悩みにあり、類似団体と比較すると高い比率となっている。
- 経費回収率
比率は改善傾向にあるものの、使用料収入は伸び悩みの傾向にあり、類似団体と比較すると低い比率となっていることから、今後は、下水道接続の促進と使用料徴収などの取組をさらに進める必要がある。
- 汚水処理原価
施設整備に伴い新規接続はあるものの、人口減少などから、有収水量は伸び悩みの傾向にあり、今後は接続促進の取組を進める必要がある。
- 水洗化率
施設整備に伴う新規接続などにより、比率は増加傾向にあるが、処理区域内人口の減少による増加要因もあるため、更なる接続促進の取組を進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

- 管渠改善率
更新時期が到来した管渠がないため、更新は未実施である。

全体総括

H30の施設概成を目指して整備を進めていることから、企業債残高が増加傾向にあることに加え、人口減少などにより使用料収入も伸び悩みの状況にあり、一般会計からの繰入金の依存度が高い状況である。

施設概成後は、施設の老朽化による維持管理費の増大、更新時期の到来による施設更新、人口減少による有収水量の減少など、企業経営を取り巻く環境はさらに厳しくなる見込みであることから、H29に策定した下水道事業経営戦略に基づき、収入確保と施設長寿命化等による経費抑制などを行い、経営の安定化に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。